

# 令和 5 年度予算編成方針

令和 4 年 9 月 23 日  
本 部 事 務 局

関西広域連合は、第 2 期関西創生戦略に位置づけた重点事業を着実に推進するとともに、令和 5 年度から開始する第 5 期広域計画の取組方針に基づき、関西が有する多様な地域資源や強みを活かし、活力を生み出し、成長力を高めていかなければなりません。

現在、東京一極集中や少子高齢化の進展など、関西が直面する社会情勢に対応し、SDGs、脱炭素化、大規模災害、デジタル化への対応など様々な課題に広く対応し、分権型社会の実現を目指した取組をすすめ、関西広域連合の存在意義を一層高めなければなりません。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策費用の増嵩等により、各構成府県市の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、令和 5 年度当初予算編成に際しては、下記の方針に基づき選択と集中を徹底して予算要求するようお願いいたします。

## 記

### 1 第 5 期広域計画の検討状況等を踏まえた政策立案

有識者などで構成する広域計画等推進委員会における議論はもとより、広域連合委員会における第 5 期広域計画の検討状況を踏まえ、関西広域連合が目指すべき関西の将来像実現に資する政策を立案すること。

また、分野をまたぐ広域課題や分野間連携により相乗効果が期待できる取組みについては、本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図ること。

さらに、地方分権改革を着実に推進していくため、国の事務・権限の移譲に積極的に取り組むこと。

加えて、「ワールドマスターズゲームズ関西」、「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、関西の魅力を国内外に発信し、世界での存在感を高めるための関連事業を積極的に展開すること。

### 2 地方創生に資する取組の推進

関西の地方創生を加速させるべく策定した第 2 期関西創生戦略については、重点事業を着実に推進するとともに、新たに地方創生に資する自主的・先導的な取組を集中的・緊急的に実施することが適当であると判断した場合は、十分に精査の上、所要額を計上すること。

なお、国の地方創生推進交付金等の活用にも努めること。

### 3 広域連合議会等で得られた意見等への対応

広域連合議会での議論や指摘を十分に踏まえるとともに、広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会、定期監査及び決算審査等で得られた意見等については、内容を精査して必要な措置を講ずること。

## 4 「選択と集中」の徹底等

### (1) 選択と集中

関西広域連合として取り組むべき課題として、広域的展開により事業効果が構成府県市全体に及ぶという観点から「選択と集中」を徹底し、これまでに取り組んできた事業の評価・検証等を行い、当該年度の目標目的を明確に定め、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業期間や事業実施箇所等の観点から、「スクラップ・アンド・ビルド」を行い、事業の効率化、スリム化を徹底すること。

### (2) 予算要求額の精査

令和4年度に引き続き、事業の効率化を徹底し、適切な事業執行に相応しい予算とするため、次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、留意事項を勘案した上で、本部及び各分野事務局毎の令和4年度当初予算額を上限とすること。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 関西パビリオンの設置運営にかかる経費
- ③ 会計年度任用職員等人件費
- ④ 財政調整基金積立金、公債費、予備費
- ⑤ その他の人件費（報酬、謝金及びそれらに付随して支給する費用弁償）
- ⑥ 固定費（事務所やコピー機等の借上料、追録代、システム等保守管理費、等）
- ⑦ 生活費（光熱水費、通信運搬費、清掃委託料、手数料、等）
- ⑧ 第5期広域計画に位置づけられる見込みの新規事業のうち、例外的に必要と認められる経費（連合委員会で方針決定された事業など、真にやむを得ないと認められるものに限る）

#### 【留意事項】

- ・引き続き会議や講習会等について、オンラインの活用をはじめとした開催方法の検討や、廃止を含めた実施回数の見直しを行い、会場借上料、委託料、報酬・費用弁償等の減額を図ること。
- ・また、過去3年間の平均で、対当初予算執行率が低い事務局においては、事業執行に相応しい予算額を要求すること。

5 参考（今後のスケジュール）

	連合委員会	本部事務局	各分野事務局	連合議会
9月	23日 予算編成方針説明		予算要求書作成	
		集約・計数整理		
11月	3日 予算要求案説明		担当委員府県計数整理 (査定)	
		集約・計数整理		
			担当委員調整(査定)	
		連合長調整		
12月	1日 予算原案決定		予算原案作成	
1月		予算原案		13日 総務常任委員会 (主要事業説明)
2月		見込議案		11日 全員協議会 (見込議案説明)
3月		議案		4日 定例会 (議決)